

ブリーフィング・メモ

21世紀後半以降の経済覇権予測と安全保障

理論研究部 社会・経済研究室長 小野 圭司

冷戦末期頃から「アジア太平洋の時代」が唱えられ、近年では米国が安全保障政策の重心をアジア太平洋地域に移す、「リバランス政策」を打ち出している。このことは日本の安全保障政策の方針にも深く関わって来るが、中長期的な視点で経済覇権を概観すると違った様相が見えてくる。ここでは国内総生産（GDP）や人口動態の長期予測に基づいて立てた、22世紀は再び「大西洋の時代」であるという仮説について、経済覇権・安全保障の観点から論じることとする。

1. 西暦元年から現在に至る経済覇権の推移

産業革命以前の農業を主体とする経済社会では、労働者当たりの生産量に大きな差が生じなかったこと。このため人類の歴史において長い間、人口は国力の源泉であった。図1は、西暦元年から2100年までの世界8ヶ国/地域（米国、ロシア/ソ連、中国、インド、日本、西欧、中南米、アフリカ）の国民1人当たりのGDP（購買力平価基準）の推移を示す（世界平均=1.0）。西暦元年にはイタリア（ローマ帝国）の繁栄により西欧諸国の1人当たりのGDPが最も高いが、それでも世界平均より30%高いだけであった。ただし中世には各地域間の諸国格差が縮小し、西欧諸国の1人当たりのGDPも中国やインドを下回った。そしてこの時期は、ギリシア・ローマの知的遺産を受け継ぎイスラム帝国を建設した西アジアの1人当たりGDPが世界で最も高かった（西欧諸国の約1.5倍）。

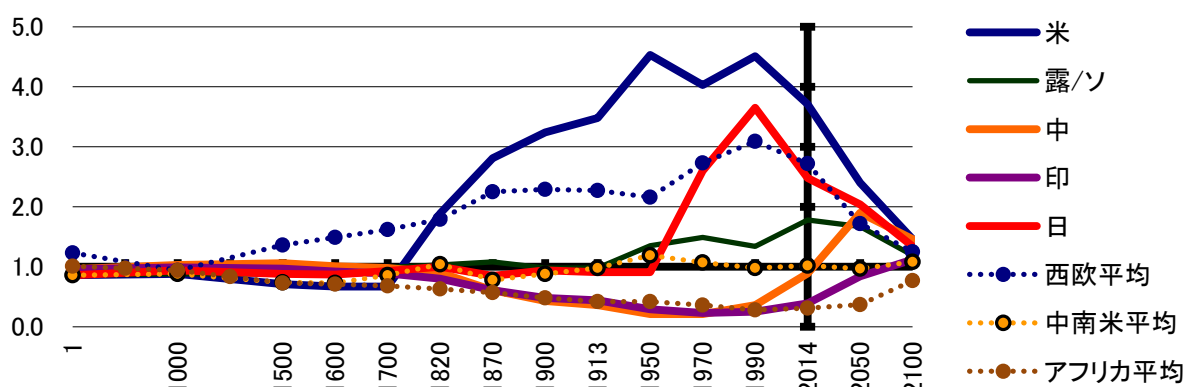


図1：国民1人当たりのGDP比〔購買力平価基準〕（西暦元-2100年）
（世界平均=1.0とした各国/地域比率推移）

出所：マディソン・プロジェクト・データ

〈<http://www.ggd.net/maddison/maddison-project/home.htm>, 2013 version〉；Population Reference Bureau, “2014 World Population Data Sheet” (August, 2014)；Environment Policy Committee, OECD, “Long-term Economic Growth and Environment Pressure: Reference Scenarios for Global Projections,” (September, 2012) より算出・作成。

しかしルネサンス期に入ると、地中海貿易や金融・毛織物等手工業が発達した西欧諸国が再び他地域を上回る。例えば西暦1500年の西欧諸国の1人当たりGDPは、当時8ヶ国/地域で最低であった米国の2倍近くに達していたと見られる。言うなれば、この時期は「地中海の時代」である。もっともこの状況は18世紀後半の産業革命の時期には劇的に変化し、商業で先行して資本蓄積の点で優位に立った欧州諸国は産業革命で飛躍的に国力を増進させた。1人当たりのGDPの値からも、産業革命は文字通り「革命」と呼ぶに相応しく、国力は人口動態の呪縛から完全に解き放たれた。

産業革命を経験しない中国やインドの1人当たりのGDPがほとんど変化しない中、18世紀から20世紀にかけて先ず英国やドイツを含む西欧諸国、そしてその後に米国の1人当たりのGDPが大きく伸びた。そして各国・地域のGDP全体の動きは、図2が示すようになる。古代から中世までは1人当たりGDPの格差が小さかった（労働生産性に大きな差が生じなかった）ために、人口の多い中国やインドが経済大国として君臨していた。しかしルネサンスや産業革命を経ると、西欧や米国が経済大国として台頭するようになる。1900年の時点では西欧諸国の1人当たりのGDPは中国の5倍以上となり、人口は世界の15%未満にも拘らずGDPでは35%近くを占めた。インド、オセアニアやアジア・アフリカ諸国を植民地としていたことを考え合わせると、西欧諸国は世界のGDPの半分以上を支配していた。これに北米（米国・カナダ）・中南米の経済力を加味すると、産業革命以降から20世紀半ばまでは正に「大西洋の時代」であった。そして第2次大戦後の冷戦期に入ると米国の経済力は圧倒的となり、それに西欧諸国、ソ連が続くようになった。さらに下って冷戦期後半から末期にかけて、米国、西欧諸国、ソ連、日本、中国が経済大国として立ち並ぶ。この状態は、ポール・ケネディーの『大国の興亡』（1987年）、サミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』（1993年）、そしてヘンリー・キッシンジャーの『外交』（1994年）等で示される世界観の基礎となっていると言っても良い。経済覇権の観点からは、「太平洋の時代」の訪れである。

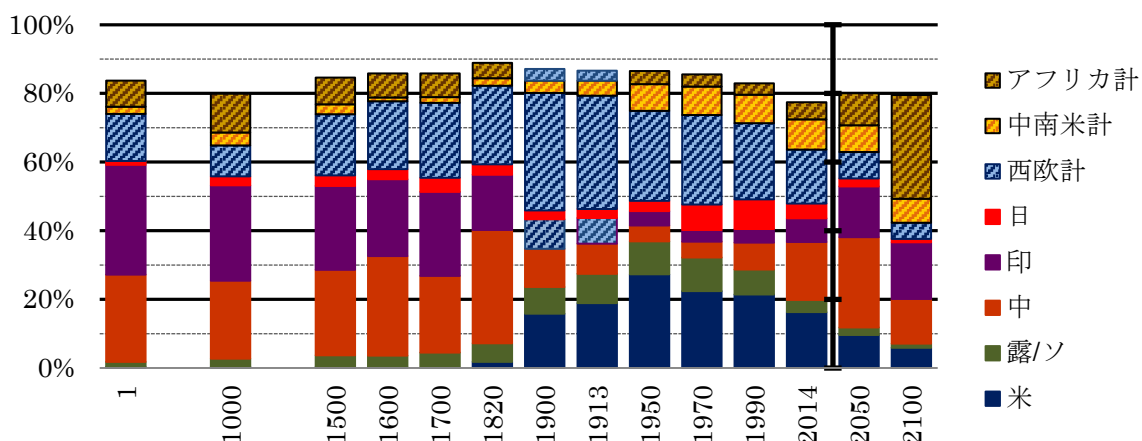


図2：世界全体のGDP構成比 [購買力平価基準] (西暦元-2100年)

註：1900年と1913年のインドとアフリカ、1950年のアフリカは西欧諸国の植民地と言うことで、「西欧」と同じ色分けにしてある。
出所：図1に同じ。

2. 21世紀後半から22世紀に向けた経済覇権動向予測

1913年には8ヶ国/地域間の1人当たりGDPの格差は約10倍（米中格差9.6倍）、1950年になると20倍を超え（同21.8倍）、この傾向はニクソン・ショック前年の1970年まで続いた（米印格差19.3倍）。しかしその後は、1人当たりのGDP格差は急速に縮小していく。1993年以降、最も低い値となるのはアフリカ諸国（平均値）であるが、米国との差は1990年で16.1倍であり、2014年で12.0倍であった。この値は2050年には6.5倍となり、2100年には1.9倍に低下すると見られている。これは、経済活動の地球規模化（グローバルイゼーション）に依るところが大きい。資本が自由化され、発展途上国が資本の制約を受けることなく工業化の進展が可能となり、直接投資に付随して生産技術も急速に普及するため、技術開発に先行した先進国の時間優位性が崩れてきている。さらに低付加価値の日用品までもが貿易の対象となり、先進国と発展途上国の間で財・サービスの価格差が縮まっている。結果として21世紀を通じて各国間の1人当たりのGDP格差は縮小し、中世以来の「人口≒経済力・国力」時代となる可能性は高い。米国とアフリカ諸国の所得格差（購買力平価基準）が2100年に2倍以内に収まるかは兎も角、国/地域間の所得格差は長期的に収縮すると考えられる。

従ってGDP全体も、購買力平価で見ると2014年時点で世界最大の経済大国は中国（世界全体の16.9%）で、米国（同16.3%）を若干上回る。そして2050年にはインド（同14.8%）が世界第2位の経済大国となり、米国のGDPは世界第3位（同9.6%）になる。さらに2100年になると、8ヶ国/地域で最大の経済力を有するのはアフリカ（同30.2%）となり、次いでインド（同16.5%）、中国（同13.0%）の順になる。また米国の経済力（同5.9%）は、中南米（同7.0%）以下になる可能性が指摘されている（図2）。もっとも国家間の国民1人当たりには所得格差は縮小する一方で、各国内における所得格差の拡大傾向が懸念されており、このことは新たな安全保障上の懸念材料となる恐れがある。

3. 米国の大西洋回帰の可能性と西太平洋の安全保障

これらの値に基づいた、21世紀における三大洋（太平洋・大西洋・インド洋）沿岸地域の経済力変遷を表に示す。21世紀半ばまでは太平洋沿岸地域は世界のGDP総額の過半を占めるものと見られるが、それ以降はインド洋沿岸地域の経済力が最大となり、2100年には大西洋沿岸地域の経済力は太平洋沿岸地域を上回る可能性がある。そしてその傾向は、22世紀の初めに於いても変わらないであろう。この場合、米国にとって大西洋地域での米国の主導的立場の確保は、国益に照らして安全保障上の最重要課題となる。21世紀初頭の現在において「リバランス戦略」でアジア重視を指向している米国の戦力配備が、22世紀に向けて大西洋に回帰するようなことがあれば日本の防衛政策に大きな影響を与えずにはおかない。つまり日本は、経済力が相対的に弱まった米国の「大西洋指向」に伴い、絶対的な経済力が小さくなったにも関わらず、西太平洋での安定確保により大きな役割を果たすことが求められるようになる。

例えばマイケル・オースリンは、インド洋・太平洋の共有・共用領域（グローバル・コモンズ：サイバー空間も含む）での自由確保と中国の脅威に対抗するため、冷戦期のような米国を核とする放射状の安全保障体制からの脱却を提唱する。そこでは21世紀に米国が採るべき安全保障政策として、19世紀末の英国の「3C政策」を彷彿させる、日・韓・印・豪といった三角形を形成する同盟国・友好国との共同対処が論じられている。

もっともこの議論には米国の相対的な国力低下という事実が織り込まれているが、アフリカの経済力向上までは視野に入っていない。ただし米国の相対的な国力低下を懸念する見方に対しては、ジョセフ・ナイが『アメリカの世紀は終わらない』（2015）の中で強く否定している。そこでの議論は、「ソフト・パワー（政治・倫理面での正当性と文化面の魅力）」、「情報通信の技術開発/運用分野（特に後者）」そして「国際公共財（外交・安全保障・国際経済システム）の提供」の各分野に於いて米国の圧倒的な力は揺るがないという点に集約される。もっともナイ自身も、米国の経済力が相対的に低下することは否定しない。さらにはナイが米国に優位性があると見る「ソフト・パワー」の効果も、経済力に相当程度比例することは否めないであろう。

表：三大洋沿岸地域の GDP 世界シェア〔購買力平価基準〕推移予測

	2014年	2050年	2100年
太平洋	52.0%	51.9%	32.8%
インド洋	21.8%	30.9%	43.4%
大西洋	45.7%	31.9%	36.9%

註：「大西洋」沿岸地域には、南欧・北アフリカの地中海沿岸を含む。

出所：図1に同じ

なおこれらは飽く迄も超長期予測であり、人口増加率等の前提が微修正されただけでも予測値が大きく変わる。例えば国際連合人口部による2100年のナイジェリアの予測人口は、2004年の発表値では3.0億人であったが、2015年には7.5億人と2.5倍に上方修正された。ただし経済活動の地球規模化が各国別の人口1人当たりのGDPを収斂させ、かつ人口比率ではアジア太平洋地域が低下する一方、アフリカや中南米を中心に大西洋地域で上昇することは間違い無い。そうすると世界経済に占める大西洋地域の比重が必然的に高まり、米国の国益にとってもアジア太平洋よりは大西洋地域の重要性が増すであろう。そしてその時には、最早米国には太平洋と大西洋を両睨みするだけの経済力は残されていない。その際に米国はどのような政策を選択するか、その下での日本の安全保障はどうあるべきかの議論は、近い将来避けて通ることはできない。

〈参考文献〉

- ・ Michael Green, Kathleen Hicks and Mark Cancian eds., *Asia-Pacific Rebalance 2025: Capabilities, Presence and Partnerships* (Washington, DC: CSIS, 2016).
- ・ Brian Keeley, *Income Inequality: The Gap between Rich and Poor* (Paris: OECD, 2015).
- ・ PricewaterhouseCoopers LLP., "The World in 2050: Will the shift in global economic power continue?" (February 2015).
- ・ The Economist Intelligence Unit Ltd., "Long-term macroeconomic forecasts: Key trends to 2050" (June, 2015).
- ・ Michael Auslin, *Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy*, (Washington, DC: American Enterprise Institute, 2010).
- ・ 田中明彦『新しい「中世」—21世紀の世界システム』（日本経済新聞社、1996年）

（平成28年4月22日脱稿）

本稿が複雑な安全保障問題を見ていただく上で参考となれば幸いです。なお本稿の見解は防衛研究所を代表するものではありません。また無断引用はお断り致します。ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912
FAX：03-3713-6149

専用線：8-67-6522、6588

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>